

平成27年度

亘理町水道事業会計

決算審査意見書

亘理町監査委員

巨監第 47 号

平成 28 年 8 月 24 日

巨理町長 齋 藤 貞 殿

巨理町監査委員 澤 井 俊 一

巨理町監査委員 安 藤 美重子

決 算 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第 30 条第 2 項及び第 3 項の規定により、審査に付された平成 27 年度巨理町水道事業会計決算及び関係書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	-----	1
第 2	審査の期間	-----	1
第 3	審査の方法	-----	1
第 4	審査の結果	-----	1
1	予算の執行状況	-----	2
2	経営の成績	-----	4
3	財政の状況	-----	5
4	建設改良事業	-----	5
5	企業債	-----	6
6	固定資産の明細	-----	6
7	キャッシュフロー計算書	-----	7
8	むすび	-----	9

財務諸表

1	業務実績表	-----	11
2	業務分析表	-----	12
3	予算決算比較対照表	-----	13
4	比較貸借対照表	-----	15
5	比較損益計算書	-----	17

凡 例

1. 各表中に用いた数字は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある。
2. 予算決算比較対照表の数値については、消費税及び地方消費税を含み、それ以外の財務諸表の数値については、消費税及び地方消費税を除いている。
3. 構成比及び対前年度比率は、表中の数値によって算出し、小数点第 3 位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」…………… 該当数値がないもの、算出不能または無意味なもの
「0」、「0.00」…………… 該当数値はあるが、単位未満のもの
「△」…………… 負数または減数

平成 27 年度亘理町水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 27 年度亘理町水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 28 年 6 月 1 日から 8 月 10 日まで

第 3 審査の方法

決算審査に付された決算書類及び決算付属書類が、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係帳簿、証拠書類について照合精査し、計数の正確性、内容の是非、予算執行の適否等の確認を行うとともに関係責任者から説明を聴取し審査を行った。

第 4 審査の結果

決算審査に付された決算書及び付属書類は適正に作成され、かつ、これらの計数は正確であり財政状況及び経営成績を適正に表示しているものと認めた。

その概要及び意見は後述するとおりである。

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出 (税込み)

収益的収入の決算額は、982,128,751 円で、予算額に対して 55,627,751 円 (106.00%) の増となっている。前年度に比べて 26,413,345 円 (2.62%) の減となっている。

収益的支出の決算額は、826,824,342 円で、予算額に対して 61,124,658 円 (93.12%) の減となっている。決算額は前年度に比べて 2,285,723 円 (0.28%) の増となっている。

予 算 決 算 比 較 対 照 表

収 益 的 収 入

(単位:円.%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
水道事業収益	926,501,000	982,128,751	55,627,751	106.00
営 業 収 益	819,005,000	851,617,541	32,612,541	103.98
営 業 外 収 益	107,476,000	130,511,210	23,035,210	121.43
特 別 利 益	20,000	0	△ 20,000	0.00

(うち仮受消費税及び地方消費税66,075,284円)

収 益 的 支 出

(単位:円.%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
水道事業費用	887,949,000	826,824,342	61,124,658	93.12
営 業 費 用	813,328,000	762,644,978	50,683,022	93.77
営 業 外 費 用	69,621,000	63,323,471	6,297,529	90.95
特 別 損 失	4,000,000	855,893	3,144,107	21.40
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.00

(うち仮払消費税・支払消費税及び地方消費税50,139,840円)

(2) 資本的収入及び支出 (税込み)

資本的収入の決算額は、188,917,686 円で、予算額に対し 5,409,314 円 (97.22%) の減となっている。

決算額の内訳は、建設改良事業等に係る企業債 103,400,000 円、国庫補助金 50,852,000 円が主なものである。

資本的支出の決算額は、449,888,656 円で、予算額に対し 40,370,344 円 (91.77%) が減となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 260,970,970 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20,552,737 円、当年度分損益勘定留保資金 102,688,336 円、過年度分損益勘定留保資金 37,729,897 円、減債積立金 100,000,000 円で補填した。

予 算 決 算 比 較 対 照 表

資 本 的 収 入

(単位:円.%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
資本的収入	194,327,000	188,917,686	△ 5,409,314	97.22
企 業 債	108,500,000	103,400,000	△ 5,100,000	95.30
工 事 負 担 金	16,167,000	16,167,686	686	100.00
他 会 計 出 資 金	16,058,000	16,058,000	0	100.00
他 会 計 負 担 金	2,740,000	2,440,000	△ 300,000	89.05
国 庫 補 助 金	50,852,000	50,852,000	0	100.00
固 定 資 産 売 却 代	10,000	0	△ 10,000	0.00

資 本 的 支 出

(単位:円.%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
資本的支出	490,259,000	449,888,656	40,370,344	91.77
建 設 改 良 費	329,337,000	289,966,917	39,370,083	88.05
企 業 債 償 還 金	159,922,000	159,921,739	261	100.00
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.00

(うち仮払消費税及び地方消費税20,552,737円)

2 経営の成績（税抜き）

本年度の経営収支は、総収益 916,053,467 円で、前年度に比べて 24,739,289 円 (2.63%) 減少し、総費用は 776,684,502 円で、前年度に比べて 9,378,529 円 (1.22%) 増加し、差引き 139,368,965 円の純利益となっている。

収益は加入金の減少に伴い、前年度に比べて減少となっている。

費用は広域水道料金の改定により受水費が減少したものの、災害復旧工事等に伴い既設管を廃止したことにより資産減耗費が大幅に増加したことから、前年度に比べて増加となっている。

(1) 収 益

総収益の内訳は、営業収益 788,891,368 円、営業外収益 127,162,099 円となっている。

営業収益は給水収益の増加により前年度に比べて 12,458,240 円 (1.60%) の増加となっている。

営業外収益は加入金の減少により前年度に比べて 37,197,529 円 (22.63%) の減少となっている。

(2) 費 用

総費用の内訳は、営業費用 727,026,474 円、営業外費用 48,860,185 円、特別損失 797,843 円となっている。

営業費用は、前年度に比べて 21,188,820 円 (3.00%) の増加となっている。その内訳は、配水及び給水費、減価償却費、資産減耗費の増加によるものである。

営業外費用は、前年度に比べて 11,178,446 円 (18.62%) の減少となっている。その内訳は、支払利息、繰延勘定償却、雑支出の減少によるものである。

特別損失の内訳は過年度損益修正損 797,843 円となっている。

(3) 業 務 実 績

平成27年度末の水道普及状況は、給水人口は 33,734 人で前年度より 1 人増加し、給水普及率は 98.90% で前年度と同じ水準である。年間総配水量は 3,734,624 m³で、前年度比 45,789 m³ (1.24%) 増加している。

年間有収水量は 3,326,677 m³で前年度より 65,127 m³ (2.00%) 増加し、有収率は 89.08% で、前年度に比べて 0.66 ポイント上回っている。

(4) 労働生産性

本年度の人件費は前年度に比べて 4,439 千円減少し、総費用に占める割合は 4.92% となっている。

平均給与は 7,641 千円、労働生産性は 157,778 千円、労働分配率は 4.84% となっている。

労働生産性等推移表

(※法定福利費含む)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	算 式
平 均 給 与 (千円)	7,484	8,529	7,641	人件費 損益勘定職員
労 働 生 産 性 (千円)	156,504	155,287	157,778	営業収益 損益勘定職員
労 働 分 配 率 (%)	4.78	5.49	4.84	人件費 営業収益

3 財政の状況

(1) 資 産

資産合計は 5,907,664,561 円で、その内訳は固定資産 4,963,267,196 円、流動資産 944,397,365 円となっている。

前年度に比べて固定資産は 73,094,076 円(1.49%)増加し、流動資産は 24,342,158 円(2.65%)増加している。

(2) 負 債

前年度から新会計制度により、借入資本金及び、資本剰余金のうち工事負担金、加入金、国庫補助金が負債勘定へ移行したことで負債合計が増加したが、今年度は 4,067,715,898 円となり前年度に比べて 58,230,731 円(1.41%)減少している。

(3) 資 本

前年度から新会計制度により、借入資本金及び、資本剰余金のうち工事負担金、加入金、国庫補助金が負債勘定へ移行したことで資本合計が減少したが、今年度は 1,839,948,663 円となり、前年度に比べて 155,666,965 円(9.24%)増加している。

(4) 財 務 比 率

財政状態の良否を示す財務比率の推移は次表のとおりである。

財 務 比 率 表

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備 考	説 明
流 動 比 率 (%)	544.98	264.56	289.72	200以上が良い	短期支払い能力を見る
当 座 比 率 (%)	537.80	294.47	285.87	100以上が良い	
流動比率と当座比率の差	7.18	△ 29.91	3.85	乖離無いほど良い	当座資産に対して貯蔵品の占める割合の適性を見る
固定資産長期適合率 (%)	89.90	134.40	132.80	100以下が良い	固定資産が自己資本と固定負債の範囲かを見る

財務の短期流動性を示す流動比率は 289.72%と高率であることから短期支払い能力は健全である。

流動負債に対する当座資産の割合を示す当座比率は 285.87%と高率であることから短期債務能力は健全である。両比率の乖離が著しくないことから、貯蔵品管理も良好であると認められる。

固定資産長期適合率は、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。長期健全化を確保するためには、その割合は 100%以下であることが望ましい。

4 建設改良事業

本年度における改良事業は、総額で 289,966,917 円の事業を執行している。

生活基盤施設耐震化交付金事業として、町道五十刈線配水管布設工事 2 件(延長 1,229 m)、災害復旧事業として、町道荒浜大通線配水管布設工事外 4 件(延長 988 m)布設した。

一般配水管布設工事として、町道亘理中央線配水管布設工事外9件(延長 1,647 m)布設した外、大森山配水場流入電動弁更新工事外 2 件を施工した。

また、受託工事として消火栓 2 基、県道荒浜港今泉線配水管移設工事を施工した。

5 企業債

(イ) 企業債

(単位:円)

区 分	平成 26 年度末 現 在 高 (A)	平成27年度中増減額		平成 27 年度末 未 償 還 残 高 (A)+(B)-(C)	対 前 年 度 末 増 減 額
		起 債 額 (B)	元金償還額 (C)		
1 財 政 融 資 資 金	980,272,343	2,200,000	70,764,249	911,708,094	△ 68,564,249
2 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 企 業 債	962,980,005	101,200,000	56,157,490	1,008,022,515	45,042,510
3 七 十 七 銀 行	23,200,000	0	8,200,000	15,000,000	△ 8,200,000
4 み や ぎ 亘 理 農 協	8,000,000	0	1,600,000	6,400,000	△ 1,600,000
5 仙 台 銀 行	37,600,000	0	14,800,000	22,800,000	△ 14,800,000
6 宮 城 第 一 信 用 金 庫	42,000,000	0	8,400,000	33,600,000	△ 8,400,000
合 計	2,054,052,348	103,400,000	159,921,739	1,997,530,609	△ 56,521,739

(ロ) 一時借入金

なし

6 固定資産の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類	年 度 当 初 の 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高	減 価 償 却 累 計 額	年 度 末 償 却 未 済 額	
					(うち当期償却額)		
有 形 固 定 資 産	土 地				0		
		63,836,807	0	0	63,836,807	0	63,836,807
	建 物				150,354,438		
		253,254,266	0	0	253,254,266	(5,149,719)	102,899,828
	構 築 物				3,212,172,723		
		7,588,054,258	267,815,681	110,185,993	7,745,683,946	(163,081,283)	4,533,511,223
	機 械 及 び 装 置				658,920,375		
		823,437,268	22,029,569	11,148,000	834,318,837	(11,510,318)	175,398,462
	車 両 及 び 運 搬 具				3,191,386		
		4,485,066	1,084,404	1,063,606	4,505,864	(18,000)	1,314,478
工 具 器 具 及 び 備 品				12,938,298			
	19,176,997	8,995,000	510,000	27,661,997	(1,558,307)	14,723,699	
建 設 仮 勘 定				0			
	56,838,716	255,188,646	245,397,450	66,629,912	0	66,629,912	
そ の 他 有 形 固 定 資 産				446,182			
	469,665	0	0	469,665	0	23,483	
計				4,038,023,402			
	8,809,553,043	555,113,300	368,305,049	8,996,361,294	(181,317,627)	4,958,337,892	
無 形 固 定 資 産				312,794			
	5,242,098	0	0	5,242,098	(312,794)	4,929,304	
合 計				4,038,336,196			
	8,814,795,141	555,113,300	368,305,049	9,001,603,392	(181,630,421)	4,963,267,196	

7 キャッシュフロー計算書（間接法）

	平成26年度	平成27年度	比較増減
① 事業活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	173,486,783	139,368,965	△ 34,117,818
減価償却費	172,584,229	181,630,421	9,046,192
長期前受金戻入	△ 61,599,128	△ 84,158,708	△ 22,559,580
受取利息及び配当金	△ 141,791	△ 163,723	△ 21,932
支払利息及び企業債取扱諸費	51,261,472	48,550,671	△ 2,710,801
固定資産除却損等	7,432,588	49,876,766	42,444,178
未収金の増減額(△は増加)	△ 16,009,802	21,526,853	37,536,655
未払金の増減額(△は減少)	42,254,226	△ 21,870,281	△ 64,124,507
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,196,580	△ 1,424,930	△ 228,350
引当金の増減額	3,122,000	190,000	△ 2,932,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	3,863,245	△ 276,772	△ 4,140,017
小計	375,057,242	333,249,262	△ 41,807,980
受取利息及び配当金	141,791	163,723	21,932
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 51,261,472	△ 48,550,671	2,710,801
事業活動によるキャッシュフロー	323,937,561	284,862,314	△ 39,075,247
② 投資活動に関するキャッシュフロー			
固定資産取得による支出	△ 194,926,814	△ 269,414,180	△ 74,487,366
固定資産売却による収入	0	0	0
工事負担金による収入	53,362,800	16,167,686	△ 37,195,114
他会計負担金による収入	2,240,000	2,440,000	200,000
国庫補助金による収入	6,480,000	50,852,000	44,372,000
投資活動に関するキャッシュフロー	△ 132,844,014	△ 199,954,494	△ 67,110,480
③ 財務活動によるキャッシュフロー			
企業債による収入	100,000,000	103,400,000	3,400,000
企業債の償還による支出	△ 158,787,867	△ 159,921,739	△ 1,133,872
他会計出資金による収入	15,173,000	16,058,000	885,000
財務活動によるキャッシュフロー	△ 43,614,867	△ 40,463,739	3,151,128
④ 資金増減額(①+②+③)	147,478,680	44,444,081	△ 103,034,599
⑤ 資金期首残高	657,407,197	804,885,877	147,478,680
⑥ 資金期末残高	804,885,877	849,329,958	44,444,081

①事業活動によるキャッシュフロー

水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表し、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を主たる業務活動から取得したかを示すものである。

(企業の主たる営業活動に関するキャッシュの増減を示す。)

主な収入:水道料金など。主な支出:水道施設(浄水場、配水管など)の維持管理費など。)

当年度は、当年度純利益が 139,368,965 円だった。

②投資活動によるキャッシュフロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

(設備等の投資、固定資産の売買に関するキャッシュの増減を示す。)

主な収入:水道施設(浄水場、配水管など)の建設改良に係る国庫補助金など。

主な支出:水道施設(浄水場、配水管など)の建設改良に係る工事費など。)

当年度は、固定資産の取得により 269,414,180 円支出したことにより、199,954,494 円の資金を使用した。

③財務活動によるキャッシュフロー

増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済による資金の状態を表すものである。

当年度は、企業債の借入により 103,400,000 円、他会計の出資金により 16,058,000 円の収入があったが、企業債の償還に 159,921,739 円支出したことにより、40,463,739 円の資金を使用した。

当年度における資金は、事業活動で得た 284,862,314 円を、固定資産の取得の投資活動に 199,954,494 円、企業債の返済等の財務活動に 40,463,739 円充てた結果 44,444,081 円増加し、期末残高は 849,329,958 円となった。

キャッシュフローにより有利子債務(企業債)の返済能力を分析すると、次のとおりであり、業務活動から獲得する資金の 7 年分ということになる。

有利子債務の返済能力

区 分	平成26年度	平成27年度
企業債残高 (千円)	2,054,052	1,997,531
事業活動によるキャッシュフロー (千円)	323,937	284,862
債務返済能力 (年)	6.3	7.0

(注) 債務返済能力 = 企業債残高 ÷ 事業活動によるキャッシュフロー

8 むすび

決算審査の概要は以上のとおりである。総括して決算諸表は地方公営企業法及び関係法令により適正に行われているものと認めた。

経営面については、収益及び費用の内容に加えて財政比率の動向、業務実績並びにキャッシュフローの分析により、本町水道事業会計の業績は概ね良好であり、有利子負債残高を減少させつつ建設改良に係る投資も実施しているため、比較的良好な経営状況にあるものと認めた。

本年度の事業内容は、前年度に比べて給水戸数は252戸、給水人口は1人、配水量は45,789 m³(1.24%)増加している。年間配水量3,734,624 m³に対して有収水量3,326,677 m³、有収水量率89.08%となっており、前年度に比べ0.66ポイント増加している。

事業収益は、916,053,467円で前年度に比べて24,739,289円(2.63%)減少している。

事業費用は、776,684,502円で前年度に比べて9,378,529円(1.22%)増加している。

この結果、差引き当年度純利益は139,368,965円となり、前年度繰越利益剰余金57,246,202円、補てん財源とした減債積立金による剰余金100,000,000円を加え、当年度未処分剰余金296,615,167円を翌年度へ繰越した。

資本的収支の収入は、企業債、工事負担金及び国庫補助金が主なものである。

支出は、建設改良費及び企業債償還金で、差引き260,970,970円の不足となり当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、過年度分損益勘定留保資金、減債積立金で補っている。

不納欠損処分は、いずれも適正に処理されていると認められるが、不納欠損処分とならないよう収入未済額の解消に特段の努力をされたい。

以上であるが、今後も災害復旧事業を始め、施設の維持管理、配水管更新等の厳しい財政状況が予測されるので、本来の目的である公共の福祉増進とともに、単年度収支の黒字確保に努められるよう望みます。

財務諸表

1. 業務実績表

項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度増減	前年度対前年度減比	前年度対前年度対率	算式	備考
1 総人口	人	33,931	34,108	34,109	1	100.00	100.00		人口調査による年度末現在人口
2 給水人口	人	33,558	33,733	33,734	1	100.00	100.00		年度末現在給水人口
3 普及率	%	98.90	98.90	98.90	0	100.00	100.00	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$	給水普及率
4 給水戸数	戸	11,394	11,645	11,897	252	102.16	102.16		年度末現在給水戸数
5 配水量	m ³	3,678,920	3,688,835	3,734,624	45,789	101.24	101.24		年間総配水量
6 有収水量	m ³	3,264,016	3,261,550	3,326,677	65,127	102.00	102.00		料金として徴収される水量 年間総有収水量
7 有収水量率	%	88.72	88.42	89.08	0.66	100.75	100.75	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	配水量のうち、料金として徴収される水量の割合
8 配水管延長	Km	228	242	243	1	100.41	100.41		年度末現在
9 職員数	人	5.0	5.0	5.0	0	100.00	100.00		年度末現在
10 1 m ³ 当り費用	円	223.68	235.26	233.47	△ 1.79	99.24	99.24	$\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$	
11 1 m ³ 当り収益	円	274.33	288.45	275.37	△ 13.08	95.47	95.47	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$	
12 1 m ³ 当り給水収益	円	234.78	232.92	232.23	△ 0.69	99.70	99.70	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	
13 総費用	円	730,093,834	767,305,973	776,684,502	9,378,529	101.22	101.22		
14 総収益	円	895,417,712	940,792,756	916,053,467	△ 24,739,289	97.37	97.37		
15 給水収益	円	766,310,866	759,676,554	772,569,805	12,893,251	101.70	101.70		

2. 業務分析表

項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度増減	前年対前年対比	対比率	算式	備考
1 負荷率	%	84.41	86.20	85.86	△ 0.34	99.61	99.61	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	1日の最大配水量に対し、1日の平均配水量がどれくらいであったかをみる。
2 施設利用率	%	64.61	64.37	66.26	1.89	102.94	102.94	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日施設能力}} \times 100$	1日の配水能力に対し、1日の平均配水量の割合をもってその施設の利用率をみる。
3 最大稼働率	%	76.54	74.68	77.18	2.50	103.35	103.35	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日施設能力}} \times 100$	1日の配水能力に対し、最大の割合で1番多く配水した稼働の状態をみる。
4 有収率	%	88.72	88.42	89.08	0.66	100.75	100.75	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	配水された浄水のうち、料金として徴収される水量の割合をみる。
5 配水管使用効率	m ³	16.14	15.24	15.37	0.13	100.85	100.85	導送配水管延長 年間配水量	導送配水管の延長に対する年間の配水量をみる。
6 固定資産使用効率	m ³	6.62	7.55	7.53	△ 0.02	99.74	99.74	年間配水量 有形固定資産	有形固定資産1万円に対して何m ³ 配水したかをみる。比率が高いほど効率的に使用したことになる。
7 供給単価	円	234.78	232.92	232.23	△ 0.69	99.70	99.70	年間給水収益 年間総有収水量	m ³ 当りの販売単価をいう。給水原価より下回っている場合は収支均衡は困難となる。
8 給水原価	円	222.39	215.93	207.93	△ 8.00	96.30	96.30	$\frac{\text{経常費用} - (\text{委託工事費} + \text{材料} + \text{不用品売却損} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前払金戻入}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$	m ³ を給水するのに要する費用をいう。
9 職員一人当たり給水人口	人	6,712	6,747	6,747	0.00	100.00	100.00	現在給水人口 損益勘定所屬職員	職員1人に対する給水人口は何人であったかをみる。
10 職員一人当たり給水量	千m ³	652.80	652.31	665.34	13.03	102.00	102.00	年間有収水量 損益勘定所屬職員	職員1人に対する有収水量は何m ³ であったかをみる。
11 営業一人当たり収益	千円	156,504	155,287	157,778	2,491	101.60	101.60	営業収益 損益勘定所屬職員	職員1人に対する年間営業収益をみる。
12 給水収益に対する職員人件費割合	%	4.88	5.61	4.95	△ 0.66	88.24	88.24	職員人件費 給水収益	給水収益に対する人件費の占める割合。
13 営業費用に対する職員人件費割合	%	5.62	6.04	5.26	△ 0.78	87.09	87.09	職員人件費 営業費用	営業費用に対する給与費の占める割合。

3. 予算決算比較対照表 (税込み)

区 分		平成 26 年 度			
		予 算 額 (a)	決 算 額 (b)	増 減 (b)-(a)	執行率 (b)/(a)
収 益 の 収 支	事 業 収 益 (イ)	928,490,000	1,008,542,096	80,052,096	108.62
	(1)営業収益	787,366,000	836,073,306	48,707,306	106.19
	(2)営業外収益	141,104,000	172,468,790	31,364,790	122.23
	(3)特別利益	20,000	0	△ 20,000	0.00
	事 業 費 用 (ロ)	859,677,000	824,538,619	△ 35,138,381	95.91
	(1)営業費用	773,654,000	743,110,231	△ 30,543,769	96.05
	(2)営業外費用	81,023,000	79,974,972	△ 1,048,028	98.71
	(3)特別損失	4,000,000	1,453,416	△ 2,546,584	36.34
	(4)予備費	1,000,000	0	△ 1,000,000	0.00
	差 引 額 (イ) - (ロ)	68,813,000	184,003,477	115,190,477	267.40
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 (イ)	182,394,000	177,255,800	△ 5,138,200	97.18
	(1)企業債	100,000,000	100,000,000	0	100.00
	(2)工事負担金	57,500,000	53,362,800	4,137,200	92.80
	(3)他会計出資金	15,242,000	15,173,000	69,000	99.55
	(4)他会計負担金	2,240,000	2,240,000	0	100.00
	(5)国庫補助金	7,402,000	6,480,000	922,000	87.54
	(6)固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0.00
	資 本 的 支 出 (ロ)	393,640,000	368,222,241	△ 25,417,759	93.54
	(1)建設改良費	233,852,000	209,434,374	△ 24,417,626	89.56
	(2)企業債償還金	158,788,000	158,787,867	△ 133	100.00
	(3)予備費	1,000,000	0	△ 1,000,000	0.00
	(4)国庫補助金返還金	0	0	0	0.00
	差 引 額 (イ) - (ロ)	△ 211,246,000	△ 190,966,441	20,279,559	90.40

(単位:円.%)

平成 27 年 度				前 年 度 対 比 較		
予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B)-(A)	執 行 率 (B)/(A)	予 算 額 (A)-(a)	決 算 額	
					増減(B)-(b)	比 率
926,501,000	982,128,751	55,627,751	106.00	△ 1,989,000	△ 26,413,345	97.38
819,005,000	851,617,541	32,612,541	103.98	31,639,000	15,544,235	101.86
107,476,000	130,511,210	23,035,210	121.43	△ 33,628,000	△ 41,957,580	75.67
20,000	0	△ 20,000	0.00	0	0	0.00
887,949,000	826,824,342	△ 61,124,658	93.12	28,272,000	2,285,723	100.28
813,328,000	762,644,978	△ 50,683,022	93.77	39,674,000	19,534,747	102.63
69,621,000	63,323,471	△ 6,297,529	90.95	△ 11,402,000	△ 16,651,501	79.18
4,000,000	855,893	△ 3,144,107	21.40	0	△ 597,523	58.89
1,000,000	0	△ 1,000,000	0.00	0	0	0.00
38,552,000	155,304,409	116,752,409	402.84	△ 30,261,000	△ 28,699,068	84.40
194,327,000	188,917,686	△ 5,409,314	97.22	11,933,000	11,661,886	106.58
108,500,000	103,400,000	△ 5,100,000	95.30	8,500,000	3,400,000	103.40
16,167,000	16,167,686	686	100.00	△ 41,333,000	△ 37,195,114	30.30
16,058,000	16,058,000	0	100.00	816,000	885,000	105.83
2,740,000	2,440,000	△ 300,000	89.05	500,000	200,000	108.93
50,852,000	50,852,000	0	100.00	43,450,000	44,372,000	784.75
10,000	0	△ 10,000	0.00	0	0	0.00
490,259,000	449,888,656	△ 40,370,344	91.77	96,619,000	81,666,415	122.18
329,337,000	289,966,917	△ 39,370,083	88.05	95,485,000	80,532,543	138.45
159,922,000	159,921,739	△ 261	100.00	1,134,000	1,133,872	100.71
1,000,000	0	△ 1,000,000	0.00	0	0	0.00
0	0	0	0.00	0	0	0.00
△ 295,932,000	△ 260,970,970	34,961,030	88.19	△ 84,686,000	△ 70,004,529	136.66

4. 比較貸借対照表 (税抜き)

[借方]

年 度 科 目	平成 26 年度		平成 27 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 固定資産	4,890,173,120	84.16	4,963,267,196	84.01	73,094,076	101.49
(1) 有形固定資産	4,884,931,022	84.07	4,958,337,892	83.93	73,406,870	101.50
土 地	63,836,807	1.10	63,836,807	1.08	0	100.00
建 物	253,254,266	4.36	253,254,266	4.29	0	100.00
減価償却累計額(控除)	△ 145,204,719	△ 2.50	△ 150,354,438	△ 2.55	△ 5,149,719	103.55
構 築 物	7,588,054,258	130.60	7,745,683,946	131.11	157,629,688	102.08
減価償却累計額(控除)	△ 3,106,847,353	△ 53.47	△ 3,212,172,723	△ 54.37	△ 105,325,370	103.39
機 械 及 び 装 置	823,437,268	14.17	834,318,837	14.12	10,881,569	101.32
減価償却累計額(控除)	△ 656,075,465	△ 11.29	△ 658,920,375	△ 11.15	△ 2,844,910	100.43
車 両 及 び 運 搬 具	4,485,066	0.08	4,505,864	0.08	20,798	100.46
減価償却累計額(控除)	△ 4,183,811	△ 0.07	△ 3,191,386	△ 0.05	992,425	76.28
工 具 器 具 及 び 備 品	19,176,997	0.33	27,661,997	0.47	8,485,000	144.25
減価償却累計額(控除)	△ 11,864,491	△ 0.20	△ 12,938,298	△ 0.22	△ 1,073,807	109.05
建 設 仮 勘 定	56,838,716	0.98	66,629,912	1.13	9,791,196	117.23
その他有形固定資産	469,665	0.01	469,665	0.01	0	100.00
減価償却累計額(控除)	△ 446,182	△ 0.01	△ 446,182	△ 0.01	0	100.00
(2) 無形固定資産	5,242,098	0.09	4,929,304	0.08	△ 312,794	94.03
電 話 加 入 権	133,100	0.00	133,100	0.00	0	100.00
施 設 利 用 権	5,108,998	0.09	4,796,204	0.08	△ 312,794	93.88
2. 流動資産	920,055,207	15.84	944,397,365	15.99	24,342,158	102.65
(1) 現金及び預金	804,885,877	13.85	849,329,958	14.38	44,444,081	105.52
(2) 未 収 金	107,614,130	1.85	88,145,238	1.49	△ 19,468,892	81.91
貸倒引当金	△ 3,592,000	△ 0.06	△ 5,649,961	△ 0.10	△ 2,057,961	157.29
(3) 貯 蔵 品	11,147,200	0.19	12,572,130	0.21	1,424,930	112.78
3. 繰延勘定	0	0.00	0	0.00	0	0.00
(1) 開 発 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
資 産 合 計	5,810,228,327	100.00	5,907,664,561	100.00	97,436,234	101.68

〔貸方〕

(単位:円.%)

年 度 科 目	平成 26 年度		平成 27 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
4. 固定負債	1,954,130,609	33.63	1,897,450,578	32.12	△ 56,680,031	97.10
(1) 企業債	1,894,130,609	32.60	1,837,450,578	31.10	△ 56,680,031	97.01
(2) 引当金	60,000,000	1.03	60,000,000	1.02	0	100.00
5. 流動負債	347,766,577	5.99	325,963,775	5.52	△ 21,802,802	93.73
(1) 企業債	159,921,739	2.75	160,080,031	2.71	158,292	100.10
(2) 未払金	149,863,979	2.58	127,993,698	2.17	△ 21,870,281	85.41
(3) 前受金	4,041	0.00	0	0.00	△ 4,041	0.00
(4) 引当金	3,122,000	0.05	3,312,000	0.06	190,000	106.09
(5) 契約保証金	3,256,200	0.06	783,000	0.01	△ 2,473,200	24.05
(6) その他流動負債	31,598,618	0.54	33,795,046	0.57	2,196,428	106.95
6. 繰延収益	1,824,049,443	31.39	1,844,301,545	31.22	20,252,102	101.11
(1) 長期前受金	3,235,838,168	55.69	3,302,475,922	55.90	66,637,754	102.06
(2) 収益化累計額	△ 1,411,788,725	△ 24.30	△ 1,458,174,377	△ 24.68	△ 46,385,652	103.29
負債合計	4,125,946,629	71.01	4,067,715,898	68.85	△ 58,230,731	98.59
7. 資本金	476,927,844	8.21	493,225,844	8.35	16,298,000	103.42
(1) 資本金	476,927,844	8.21	493,225,844	8.35	16,298,000	103.42
8. 剰余金	1,207,353,854	20.78	1,346,722,819	22.80	139,368,965	111.54
(1) 資本剰余金	51,272,942	0.88	51,272,942	0.87	0	100.00
(2) 利益剰余金	1,156,080,912	19.90	1,295,449,877	21.93	139,368,965	112.06
減債積立金	224,100,000	3.86	274,100,000	4.64	50,000,000	122.31
建設改良積立金	184,838,133	3.18	724,734,710	12.27	539,896,577	392.09
当年度未処分利益剰余金	207,246,202	3.57	296,615,167	5.02	89,368,965	143.12
新会計制度移行による増減	539,896,577	9.29	0	0	△ 539,896,577	—
資本合計	1,684,281,698	28.99	1,839,948,663	31.15	155,666,965	109.24
負債及び資本合計	5,810,228,327	100.00	5,907,664,561	100.00	97,436,234	101.68

5. 比較損益計算書 (税抜き)

[借方]

年 度 科 目	平成 26 年 度		平成 27 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営業費用	705,837,654	91.99	727,026,474	93.61	21,188,820	103.00
(1)原水及び浄水費	455,946,389	59.42	419,895,450	54.06	△ 36,050,939	92.09
(2)配水及び給水費	34,560,269	4.50	35,388,855	4.56	828,586	102.40
(3)受託工事費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
(4)総係費	39,056,315	5.09	35,120,395	4.52	△ 3,935,920	89.92
(5)減価償却費	172,584,229	22.49	181,630,421	23.39	9,046,192	105.24
(6)資産減耗費	3,690,452	0.48	54,991,353	7.08	51,300,901	1,490.10
(7)その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	0.00
2. 営業外費用	60,038,631	7.82	48,860,185	6.29	△ 11,178,446	81.38
(1)支払利息	51,261,472	6.68	48,550,671	6.25	△ 2,710,801	94.71
(2)繰延勘定償却	8,300,000	1.08	0	0.00	△ 8,300,000	0.00
(3)雑支出	477,159	0.06	309,514	0.04	△ 167,645	64.87
3. 特別損失	1,429,688	0.19	797,843	0.10	△ 631,845	55.81
(1)過年度損益修正損	1,429,688	0.19	797,843	0.10	△ 631,845	55.81
(2)その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00
借 方 計	767,305,973	100.00	776,684,502	100.00	9,378,529	101.22

〔貸 方〕

(単位:円.%)

年 度 科 目	平成 26 年 度		平成 27 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営業収益	776,433,128	82.53	788,891,368	86.12	12,458,240	101.60
(1)給水収益	759,676,554	80.75	772,569,805	84.34	12,893,251	101.70
(2)受託工事収益	0	0.00	0	0.00	0	0.00
(3)その他営業収益	16,756,574	1.78	16,321,563	1.78	△ 435,011	97.40
2. 営業外収益	164,359,628	17.47	127,162,099	13.88	△ 37,197,529	77.37
(1)受取利息及び配当金	141,791	0.02	163,723	0.02	21,932	115.47
(2)他会計補助金	934,000	0.10	688,000	0.08	△ 246,000	73.66
(3)加入金	100,300,000	10.66	40,490,000	4.42	△ 59,810,000	40.37
(4)長期前受金戻入	61,599,128	6.55	84,158,708	9.19	22,559,580	136.62
(5)雑収益	1,384,709	0.15	1,661,668	0.18	276,959	120.00
3. 特別利益	0	0.00	0	0.00	0	0.00
(1)固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0	0.00
貸 方 計	940,792,756	100.00	916,053,467	100.00	△ 24,739,289	97.37
当年度純利益	173,486,783		139,368,965		△ 34,117,818	80.33
前年度繰越利益剰余金	33,759,419		57,246,202		23,486,783	169.57
その他未処分利益剰余金変動額	539,896,577		100,000,000		△ 439,896,577	18.52
当年度未処分利益剰余金	747,142,779		296,615,167		△ 450,527,612	39.70

注:平成26年度末処分利益剰余金を減債積立金へ150,000,000円、建設改良積立金へ539,896,577円積立処分した為、平成27年度への繰越剰余金は57,246,202円となっている。